

2022 年度事業計画

1. 新型コロナウイルスからの復興と新政権下におけるビジネス環境の整備

当地での新型コロナウイルスの感染状況は落ち着きを見せており、ほとんどの経済活動が再開されている。フィリピン経済は、移動・経済制限措置が昨年から徐々に緩和され、2021年の実質実質国内総生産伸び率は前年比5.6%増であった。また、フィリピン政府は2022年の経済成長率目標を7~9%に設定し、2022年内に高中所得国となる見込みと発表している。

そして、過去最大の得票数で当選したボンボンマルコス新大統領はドゥテルテ現政権が行ってきたインフラ政策「Build Build Build」を継続させる方針を示しており、新型コロナウイルスからの復興が期待される。

コロナ下において、会員企業は事業継続と雇用維持に取り組んできた。昨年はCREATE法（税制改革第二弾）が長年の審議を経て成立し、年初には小売業種や公共サービス業種に対する外資規制関連法が改正され、我々外国企業にとって、フィリピン市場への投資環境は改善傾向にある。

一方で、引き続きの課題も山積しており、当所ではこれまでもフィリピン政府に対し、インフラ整備、労働問題、税制問題等様々な提言を行ってきた。今年度も在フィリピン日本国大使館や、JICA、JETRO、JBIC等の日本政府関係機関、セブ・ミンダナオの日本人商工会議所等と緊密に連携し、引き続き『JAPAN as One Team』で日系企業を取り巻く投資ならびに事業環境改善に向けて働きかけていく。

さらに、外国商工会議所連合（JFC）や、PHILJECをはじめとするフィリピン国内経済団体とも協調して効果的な活動を推進するほか、ASEAN各国の日本人商工会議所との連携を強化することにより、政策提言力向上を図り、会員企業の事業環境改善を目指す。

2. 会員に寄り添う商工会議所

1973年の創立から49年を迎え、フィリピン経済の発展とそれに伴う日系企業の進出増加より、会員企業数はおおむね右肩上がりに推移してきた。しかしながら、2021年度は新型コロナウイルスの影響により、2020年度に引き続き会員数純減となった。

商工会議所活動の源泉はまさに会員企業であり、組織力のさらなる強化と会員企業の積極的な参画を促す。「会員企業への裨益なしに商工会議所活動は成り立たない」という認識に立ち、新規進出企業はもとより、未加入日系企業に対してPR・勧誘活動に努めるとともに、各部会・委員会活動のさらなる活発化や、会員企業のニーズを踏まえた各種事業の実施に努め、会員企業の商工会議所活動への参画促進と、業種の枠を越えた会員企業間の交流・連携を一層促進し、「開かれた商工会議所」を目指して、会員企業の事業活動に寄与する。

3. 積極的な情報発信

各種セミナーや月刊誌『p-BUSINESS』、メールマガジン、ホームページなどを通じ、会員企業がフィリピンでビジネスを進めるうえで必要かつ有効な情報をタイムリーに発信する。また、商工会議所活動の積極的なPRを通じて商工会議所活動の見える化を促進し、商工会議所のプレゼンス向上に繋げ、より多くの会員企業に資する事を目指す。

<主要事業予定（対面事業に加えオンラインツールも適宜活用）>

1. 理事会

- （1）定例理事会（年12回）
- （2）移動理事会（適切なタイミングで再開）

2. 総会等

会員総会・記念講演（5月）・

3. 外国商工会議所連合（JFC）との連携

政策提言フォーラム（アランカダ・フォーラムへの参画）
各国の大使・経済担当官を交えたラウンドテーブル・ディスカッション

4. セブ日本人商工会議所、ミンダナオ日本人商工会議所等との交流

会員総会への代表派遣、交流事業の実施

5. その他事業

カリラヤ日本人戦没者慰霊祭への参加（8月）
新年祝賀会の開催（1月）
天皇誕生日レセプションへの協力（2月）
2023年度理事選挙の実施（2月～3月）

<部会および委員会活動予定>

1. 部会

- ・自動車部会
二輪・四輪連絡会（4回）、自動車4社販売担当ミーティング
- ・化学品部会
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・建設部会
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・デザイン・ソフトウェア部会
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・金融・保険部会
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・生活産業部会
総会（1回）
意見交換会・懇親会（2回程度）
- ・機電・情報通信部会
意見交換会・懇親会（2回程度）

- ・ 金属・鉱産物部会
意見交換会・懇親会（2回程度）
各社個別意見交換会・懇親会
- ・ サービス・運輸部会
意見交換会・懇親会（2回程度）

2. 委員会

- ・ 産業政策委員会
関係機関等との意見交換会
JPEPA スキームでのビジネス環境整備小委員会への参画
ASEAN 日本人商工会議所連合会（FJCCIA）総会（年1回）
日比経済合同委員会への参画（年1回）
- ・ 広報委員会
月刊誌会議（月1回）
月刊誌『p-BUSINESS』の発行（年10回）
ホームページの情報更新および維持・管理（通年）
- ・ 環境委員会
排水処理問題に関する意見交換会
環境問題に関連した会合・セミナー
- ・ 税制委員会
会合
セミナー
メールマガジン（年12回）
- ・ 調査委員会
「FJCCIA と ASEAN 事務総長の対話（8月）」参加および p-BUSINESS での報告
「2021 年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」の結果報告
マクロ経済、貿易、投資等動向に関する分析（年3回程度）
必要に応じて会合
- ・ HRD 委員会
会合
賃金および労務調査
セミナー（賃金調査、法改正など）
- ・ 中小企業委員会
セミナー
関係機関との連絡会議（年12回）
- ・ インフラ委員会
関係機関等との意見交換

以 上